

栗東市小規模事業者事業継続応援給付金給付申請書兼請求書

令和2年7月15日

(宛先) 栗東市長 様

申請人 所在地 滋賀県栗東市〇〇〇 0丁目0-00
住所(個人の場合)
事業者名 〇〇株式会社
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇
電話番号 077-123-4567

※注意事項
・訂正する場合は、必ず二重線で該当箇所を消して訂正印を押してください。(修正液等の使用は不可)

栗東市内の所在地である必要があります。
法人の場合は、本店が栗東市内である必要があります。

業種の異なる複数の事業を持つ場合は最も売上の高い事業が属する分類を
「製造業・その他」
「商業(卸売業、小売業)・サービス業」
「サービス業のうち宿泊業・娯楽業」
の3つの中から選択してください。
どの分類に当てはまるかは中小企業庁より公表されている、別紙「中小企業基本法上の類型(第13回改訂)」を参考にしてください。

栗東市小規模事業者事業継続応援給付金給付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

業種 製造業・その他 常時使用する従業員数 4人
商業(卸売業、小売業)・サービス業
サービス業のうち宿泊業・娯楽業

業種により小規模事業者の定義となる従業員数に違いがあるため、定義の範囲内の従業員数を記入してください。(申請時点での従業員数)

●開業後間もないことから前年同月比の比較ができない場合は別紙「緩和措置売上高計算表」を参考に前年の事業収入を記載して下さい。
また、使用した「緩和措置売上高計算表」も申請書に添付してください。

事業収入(売上高)明細欄
項目 令和2年(2020年) 前年(2019年)
2020年2月から6月の任意の3ヶ月と前年同月を比較(開業後1年未満の場合は記入例を参考に記入)
3月 300,000円 3月 600,000円
5月 300,000円 5月 650,000円
6月 400,000円 6月 500,000円
3ヶ月の合計額 [A] 1,000,000円 [B] 1,750,000円 42.8%

売上減少率が30%以上である必要があります。(小数点第2位切捨て)
計算式: ((B)-[A])÷[B]×100

地代家賃の支払いの有無
地代家賃の支払い 有
地代家賃の支払いがある場合は有りにチェックしてください。給付金が上乗せされます。なお、賃貸借契約書の写しと直近の支払いのわかるもの(家賃の引き落としがわかる通帳の写しなど)を添付してください。

2020年2月から6月の間で、任意の3ヶ月の売り上げを月ごとに記載し、前年同月と比較して下さい。エクセル上では各年の合計額と%は自動で計算されます。なお、白色申告の方は前年の総売上を12ヶ月で割り、平均額を前年の各月の売上高として下さい。

給付金給付申請額及び請求額
給付額 150,000円
地代家賃上乗せ 50,000円
合計 200,000円

地代家賃の支払いがある場合はチェックを入れて、「50,000」を記載して下さい。エクセル上では自動で入力されます。

振込先金融機関
銀行
信用金庫
信用組合
農協
労働金庫
その他
本店
支店
支所
出張所
振込口座
口座番号(右詰め)
フリガナ
マルマル カブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク マルマル マルマル
口座名義
〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

申請人名義の口座を記載して下さい。また、申請の際に名義や口座番号のわかる通帳の写しを添付して下さい。通帳の写しは、表紙の裏(口座番号や支店名などが記載されているページ)のコピーを提出して下さい。

- 添付書類
(1) 直近の確定申告書の写し (2) 令和2年分の対象月の売上台帳等
(3) 市内の事業所、事務所等の所在が確認できる資料 (4) 誓約書 (5) 税金の完納証明書
(6) 振込先口座の通帳の写し
(7) 地代家賃の支払いがある場合は、賃貸借契約書の写しと直近の支払いを証する書類
(8) その他市長が必要と認める書類

誓約書

私は、栗東市小規模企業者事業継続応援給付金の交付申請に関して、下記のとおり誓約します。

- 1. 給付金の申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽その他不正の手段により支援金の交付の決定又は交付を受けたことが判明した場合は、栗東市小規模事業者事業継続応援給付金交付要綱第7条の規定により、交付決定の取消や給付金の返還等に応じます。
2. 令和2年2月以前から事業により事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思があることに同意します。
3. 栗東市から報告・立入検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
4. 申請書類及び添付書類の内容について、税務情報として使用することに同意します。
5. 栗東市暴力団排除条例(平成23年12月26日条例第31号)第2条第1号、第2号及び第3号の規定に基づき、代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第7号)第2条第6号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
6. 申請書類及び添付書類の内容について、栗東市が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。
7. 地代家賃の支払いについて栗東市小規模事業者事業継続応援給付金交付要綱第5条第3項別表1の要件に該当していません。(支払いがある方のみ対象)

地代家賃の上乗せについて、申請の手引きの1ページ目とおり、給付対象者と店舗等の所有者が2親等以内の親族である方などは上乗せの対象外となります。

誓約書の内容を確認し、署名・押印をして下さい。

表面の事業収入(売上額)明細書及び上記の誓約事項に相違ないことを確約します。

年 月 日
(申請人) 所在地
事業者名
代表者